



ウブヤママラ

〒869-2703

TEL 0967-25-2211

産山村

山鹿488-3

FAX 0967-25-2864

434256

地域指定等 過疎 山村 農振 農工 国立公園 特定農山村

【組織】

1. 市町村長等 (H28.7.1現在)

長	市原 正文 イチハラ マサフミ	
	生年月日 S 24. 7. 25	
	任期 H 29. 11. 29	
	通算期数 1期	
	連続当選回数 1回	
副村長	不在	

通算期数には、合併前の市町村における期数は含まない。

2. 議会 (H28.7.1現在)

議長	山本 慶剛	副議長	西澤 正
定数	8 人		
任期	H 31. 4. 29		

3. 職員数等 (H27.4.1 現在)

職員数の状況				
一般行政	教育・消防	公営企業	合計	人口千人当たり
36 人	6 人	4 人	46 人	28.9 人
職員給料等の状況(一般行政職)				
平均給料月額	ラスパイレス指数	平均年齢		
2,883 百円	91.1	41.0 歳		

【概要】

1. 世帯数・人口等

区分	世帯数	人口(人)			人口構成比(%)		
		男	女	計	15歳未満	15~64歳	65歳以上
H 12.10.1	606	968	856	1,824	14.5	57.1	28.3
H 17.10.1	566	885	823	1,708	13.1	53.8	33.1
H 22.10.1	575	821	785	1,606	11.8	51.9	36.2
H 27.10.1	534	783	727	1,510	11.4	50.2	38.4
H 27.10.1 人口密度		25 人/km ²		行政区数	37 区		

2. 選挙人名簿登録者数 (H 27.12.2 現在)

男	女	計
678 人	653 人	1,331 人

3. 面積 (km²)

総面積	農用地	森林	宅地
60.80	9.58	42.19	0.44

4. 沿革

明 22. 4. 1 新設 産山村・田尻村・山鹿村・大利村・片俣村
村制施行

【産業構造】

(百万円・人)

区分	総生産額 (H25年度)		就業人口 (H22.10.1)	
第1次	1,352	25.1 %	378	42.7 %
第2次	1,516	28.1 %	151	17.1 %
第3次	2,525	46.8 %	356	40.2 %
関税等	72	-	-	-
(控除)消費税	26	-	-	-
分類不能分	-	-	4	-
合計	5,438	-	889	-

総生産額は、表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

就業人口について

- ・構成比は分母から分類不能分を除いて算出。
- ・合計は分類不能分も含む15歳以上の就業者数。

【公営企業】

簡易水道 電気

【広域連合・一部事務組合処理事務】

消防 救急 ごみ処理 し尿処理 火葬場 老人ホーム 介護認定審査 障がい者の介護給付費等の支給審査 広域計画 在宅介護支援 後期高齢者医療 退職手当
--

【事務の委託】

公平委員会 光ネットワーク整備

【基本構想・基本計画期間】

基本構想	平成 22 ~ 31 年度
基本計画	平成 22 ~ 31 年度

【平成27年度主要施策】

<ul style="list-style-type: none"> ・九州北部豪雨災害復旧工事 ・村道改良・舗装改修事業 ・定住促進の為に村営住宅建設事業 ・御湯船温泉館改修事業 ・放課後児童クラブ新築事業 ・乳幼児・児童・生医療費助成(18歳まで拡充) ・子育て支援事業(出産祝金の拡充・高校生がんばれ助成金)
--

【今後の主要課題】

<ul style="list-style-type: none"> ・農林業・商工業・観光業の振興による交流人口の拡大についての検討 ・村道改良事業(ヒゴタイ公園・池山水源への観光道路整備事業等) ・移住定住希望者及び新規就農者の受入れについての検討 ・定住促進の為に公営住宅建設事業 ・第3セクターの運営や経営改革についての検討 ・教育環境の充実(放課後児童クラブ運営開始・スクールバス路線の道路改良) ・小さな拠点構想の作成事業
--

【財政】

1. 決算収支（普通会計）

（百万円）

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質 単年度収支
H24年度決算	2,161	2,017	144	100	59	84
H25年度決算	2,448	2,243	205	95	-15	7
H26年度決算	3,033	2,845	189	136	41	5

2. 主な歳入歳出（普通会計）

（百万円・％）

区 分		25年度決算	増減率	26年度決算	増減率	構成比	27年度予算	構成比	
歳 入	地 方 税	105	-6.5	88	-16.5	2.9	103	5.6	
	地 方 交 付 税	1,140	-4.3	1,108	-2.9	36.5	1,031	55.7	
	国 県 支 出 金	628	65.2	975	55.3	32.1	318	17.2	
	地 方 債	152	-11.2	274	79.9	9.0	165	8.9	
	そ の 他	422	38.2	589	39.5	19.4	234	12.6	
	歳 入 合 計	2,448	13.3	3,033	23.9	100.0	1,851	100.0	
歳 出	義 務 的 経 費	人 件 費	330	-1.4	344	4.4	12.1	403	21.8
		扶 助 費	93	-12.0	93	-0.4	3.3	98	5.3
		公 債 費	282	-8.5	258	-8.5	9.1	226	12.2
		小 計	705	-5.8	695	-1.4	24.4	727	39.3
	物 件 費	279	6.3	306	9.8	10.8	338	18.3	
	補 助 費 等	242	10.7	265	9.6	9.3	291	15.7	
	繰 出 金	137	-2.4	144	5.0	5.0	121	6.5	
	投 資 的 経 費	796	31.3	1,331	67.2	46.8	340	18.4	
		うち普通建設事業費	459	30.0	980	113.6	34.5	308	16.6
		うち補助	277	58.3	708	155.5	24.9	189	10.2
	うち単独	182	4.9	269	48.1	9.5	119	6.4	
	そ の 他	85	100.5	104	23.1	3.7	34	1.8	
	歳 出 合 計	2,243	11.2	2,845	26.8	100.0	1,851	100.0	

3. 主な財政指標（H26年度）

区 分	指 数 等	区 分	指 数 等
標準財政規模	1,210 百万円	実質収支比率	11.2 %
財政力指数	0.120	公債費負担比率	15.8 %
健全化 判断比率	実質赤字比率	- %	積立金現在高
	連結実質赤字比率	- %	
	実質公債費比率	10.3 %	
	将来負担比率	- %	
経常収支比率	78.6 %	地方債現在高	1,783 百万円
うち人件費	25.3 %	財政調整基金	777 百万円
うち公債費	20.6 %	減債基金	35 百万円
		特定目的基金	152 百万円
		計	964 百万円
		土地開発基金現在高	34 百万円

4. 税収の状況（H26年度）

（百万円・％）

区 分	決 算 額	構 成 比
市町村民税	個 人	31 35.4
	法 人	2 2.4
	小 計	33 37.8
固定資産税	42 47.5	
そ の 他	13 14.7	
合 計	88 100.0	

5. 税の徴収率

（％）

区 分	24年度	25年度	26年度	
市町村税 〔国保税(料)は除く〕	現年	99.4	99.7	84.1
	滞納	85.7	64.9	20.2
	合計	97.7	98.9	83.4
国民健康保険税 (料)	現年	98.4	98.8	97.1
	滞納	33.6	54.3	18.2
	合計	93.3	95.6	93.9

【公共施設整備状況】（H27年度）

（％）

区 分	指 数	区 分	指 数	
道 路	改 良 率	65.5	し 尿 収 集 率	100.0
	舗 装 率	74.8	上 水 道 等 普 及 率	91.3
橋 梁	永 久 橋 比 率	94.3	公 共 下 水 道 普 及 率 (人 口)	-
ご み	収 集 率	100.0	公 営 住 宅 世 帯 数 比 率	9.6

【施設数】

（H27年度）

幼稚園	小学校	中学校
	1 (0)	1 (0)
高等学校	保 育 所	老 人 福 祉 施 設
	1 (0)	1 (0)

()は市町村民立、組合立以外の数

【主な公的料金等の状況】

（円・％）

国民健康保険税・料				
	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	7.30	38.00	23,000	23,000
介護分	1.45	-	11,000	-
後期高齢者分	2.10	10.00	7,000	8,000

（円）

介護 保険料	保育料	上水道 料金	簡易 水道 料金	公共 下水道 使用料	農業集 落排水 使用料
6,000	23,000	0	600	0	0